

サモアに対する日本の環境教育・ESD 推進協力の 現状を踏まえた大洋州 ESD ネットワーク強化への課題

赤崎 好近

キーワード： 環境教育・持続的発展教育・ネットワーク・国際協力・大洋州・サモア

1. 背景・目的

大洋州の環境問題には、廃棄物処理や気候変動への脆弱性など様々な問題がある。これらの環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて行動を促すために、環境教育が求められている。また環境に加え、社会・経済・文化といった要素を総合的に取り入れた ESD（持続的発展教育）への関心も高まっている。すでに大洋州諸国の首脳で構成される太平洋諸島フォーラム（PIF）、太平洋地域環境計画（SPREP）や南太平洋大学（USP）の主導で、環境教育・ESD 推進の枠組みが作成され、今後、大洋州各国が環境教育及び ESD の推進計画を策定し、実施していくことが求められている。しかし、各国独自で環境教育活動や ESD 計画策定を行うには資金・人的資源不足等から困難があるため、日本は国際協力活動を通じて各国の環境教育・ESD の促進を支援している現状がある。2005 年から開始された「ESD の 10 年」の提唱国として、日本は ESD を国際的に推進する主導的役割を果たすことが期待されている。本研究は、大洋州の環境教育・ESD の現状を述べた上で、1) サモアに対する日本の環境教育・ESD 推進に向けての協力活動の現状を明らかにし、それらの現状を踏まえて、2) 大洋州で ESD に関する情報や経験を共有するためのネットワーク強化について考察することを目的とする。

2. 方法

本研究では、大洋州の環境教育・ESD に関する文献調査や国際協力関係者等へのヒアリング調査から得られた情報のほか、サモアでの青年海外協力隊による環境教育活動及び西宮市の NPO 法人子ども環境活動支援協会が実施する JICA 研修事業をケーススタディとして整理した。

3. 結論

本研究を通して得た知見から、大洋州での環境教育・ESD 推進に向けて、①大洋州各国の文化事情を考慮して ESD を導入すること、②大洋州で既に存在する環境教育・ESD 枠組みや活動を活用すること、③環境教育・ESD に関する情報を効果的な方法で共有すること、④官民連携を強化すること、⑤各国の自立的発展につながる国際協力を強化すること、を重要要素として整理した。それら 5 つの重要要素を考慮し、地方、国、広域レベルで環境教育や ESD に関する情報や経験を共有するネットワーク強化に向けて、以下の 3 点を包括したネットワークモデルを提案し、本研究の結論とする。それらの提案では、サモアをケースに文化事情を考慮し、地方レベルから大洋州広域レベルで環境教育・ESD 推進を支える日本の国際協力の役割にも焦点をあてた。

- (1) 地方レベルで ESD への認識を向上させる際に、サモアの伝統文化（伝統家屋での首長集会）の重要性を強調すること、そして地方で環境教育・ESD を推進する人材を育成すること
- (2) 国レベルでの環境教育・ESD の推進計画及び実施に向けて、政府内及び官民の様々な主体間で議論の場を創出し、環境教育・ESD について効果的に情報共有すること
- (3) 広域レベルで既に策定されている環境教育・ESD 枠組みやインターネットを通じた情報共有の仕組みを、各国での環境教育・ESD 推進に活用すること

また、日本の国際協力の役割として、①地方レベルでの人材育成支援、②国レベルにおいて日本の ESD 推進事例と企業の社会的責任（CSR）の紹介、③広域レベルで環境教育及び ESD を主導する広域組織や国際機関への支援、により、地方レベルから大洋州広域レベルでの ESD ネットワークを支援すべきであると提案する。